事前評価個表

整理番号	9
------	---

地域(地区)名	かえつ 下越	事 業 名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	新潟県	対象市町村	まります。 新潟市ほか 9 市町村
事業実施期間	R2 年度 ~ R6 年度 (5 年間)	事業実施主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目	本地域は、新潟県北部に位置し、北西側は日本海に面し、北から東側にかけては山形県・
的	福島県の県境と接している。対馬暖流の影響により比較的温暖で少雪な平野部から、朝日連
	峰や飯豊連峰等の高峰群に囲まれた水源地域まで、多様な森林環境を有している。
	本地域の総面積 454, 321ha のうち、森林面積は 305, 847ha(うち民有林 158, 332ha)で、
	森林率は 67%、このうち民有林における人工林面積は 47, 597ha(人工林率 30%)で、スギ
	が 88%、主に海岸防災林として植栽されたアカマツ・クロマツが 10%を占めている。
	適切な保育や間伐が必要なⅣ~X齢級の人工林が 36%ある一方、XⅢ齢級以上の収穫期
	を迎える人工林も 37%に及んでいる。本地域は下流部の水源地として重要であるだけでな
	く、県内でも少雪な地域の為、形質の良いスギ材の生産拡大が期待されていることから、保
	育や間伐、再造林を適切に実施し、水源涵養機能を主とする公益的機能の維持増進や、森林
	資源の循環利用を進めていく必要がある。
	このため、下越地域森林環境保全整備事業計画を作成し、効率的な施業に不可欠な路網の
	整備や、搬出間伐・再造林等の森林整備を計画的・一体的に実施する。
事業内容・事業	森林整備:3, 797ha
費	人工造林、下刈り、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐等
	路網整備:林道開設 10,965m
	総事業費: 3, 326, 764 千円(税抜 3, 024, 331 千円)
費用便益	B/C=4.15
分析結果	(総便益(B)=16, 172, 128 千円、総費用(C)=3, 892, 945 千円)
評価結果	必要性:水源涵養等の公益的機能の維持増進や、森林資源の循環利用を進めていくため、適
	切な森林整備のほか、今後も木材生産の維持拡大を図っていくことが求められる地
	域であり、事業の必要性が認められる。
	効率性:費用便益の分析結果から、十分な効率性が認められるとともに、路網整備や事業地
	及び事業者などの集約化による搬出間伐・再造林等、計画的かつ一体的な森林整備
	を実施することとしており、事業の効率性も認められる。
	有効性:適切な整備により水源涵養等の公益的機能が持続的に発揮されるとともに、林道の
	開設により将来の優良材の安定生産が図られることから、事業の有効性が認められ
	る。

便 益 集 計 表

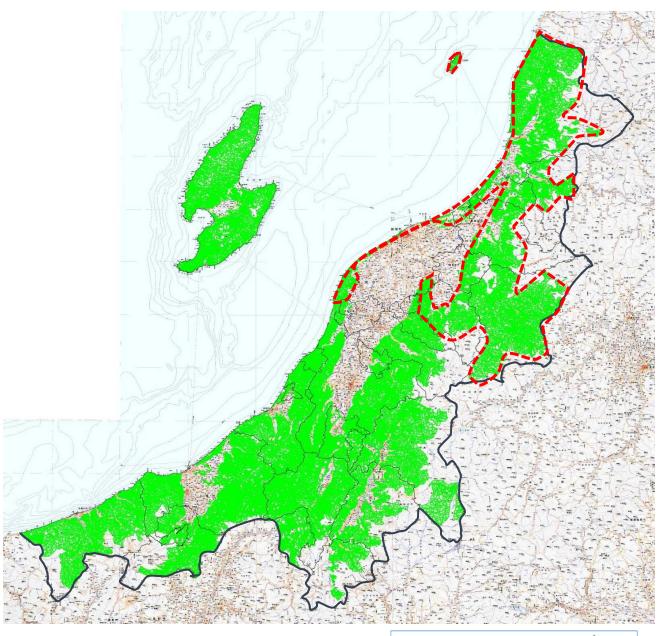
(森林整備事業)

事業名:森林環境保全整備事業都道府県名:新潟県

地域(地区)名:下越 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備考
	洪水防止便益	4, 459, 057	
水源涵養機能	流域貯水便益	857, 902	
	水質浄化便益	3, 016, 720	
山地保全便益 土砂流出防止便益		1, 772, 509	
環境保全便益	炭素固定便益	3, 064, 636	
	木材生産経費縮減便益	26, 186	
木材生産等便益	木材利用増進便益	3, 187	
	木材生産確保·増進便益	2, 175, 224	
森林整備経費縮減等便益 森林整備促進便益		796, 707	
総 便 益 (B)		16, 172, 128	
総費用(C)		3, 892, 945	
費用便益比	$B \div C = \frac{16, 172, 128}{3, 892, 945} = 4.15$		
貝用医無比			

森林環境保全整備事業 下越地域(新潟県)



凡例	
民有林	
森林環境保全整備事業実施区域	

